恵庭市地域防災計画 地震災害対策編 新旧対照表

資料 1-2

頁	現行	改正（案）	変更の必要性等
3-4	<p>第3章 防災体制 (略)</p> <p>第2節 地震に関する情報</p> <p>地震情報を迅速かつ的確に伝達するための計画は、次のとおりである。</p> <p>1 気象庁が発表する地震情報</p> <p>(1) 緊急地震速報</p> <p>気象庁は、最大震度5弱以上の揺れが予想された場合に、震度4以上が予想される地域に対し、緊急地震速報（警報）を発表する。</p> <p>なお、震度6弱以上の揺れを予想した緊急地震速報（警報）は、地震動特別警報に位置づけられる。</p> <p>(略)</p>	<p>第3章 防災体制 (略)</p> <p>第2節 地震に関する情報</p> <p>地震情報を迅速かつ的確に伝達するための計画は、次のとおりである。</p> <p>1 気象庁が発表する地震情報</p> <p>(1) 緊急地震速報</p> <p>気象庁は、最大震度5弱以上の揺れが予想された場合 または長周期地震動階級3以上の揺れが予想された場合に、震度4以上 または長周期地震動階級3以上が予想された地域に対し、緊急地震速報（警報）を発表する。なお、震度が6弱以上 または長周期地震動階級4の揺れを予想した緊急地震速報（警報）は、地震動特別警報に位置づけられる。</p> <p>(略)</p>	<p>気象庁の情報内容の変更に伴い修正（札幌管区気象台）</p>

恵庭市地域防災計画 地震災害対策編 新旧対照表

種 類	発 表 基 準	内 容
震度速報	・震度3以上	地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの検知時刻を速報
震源に関する情報	・震度3以上 (大津波警報、津波警報又は注意報を発表した場合は発表しない)	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表 「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加
震源・震度に関する情報	以下のいずれかを満たした場合 ・震度3以上 ・大津波警報、津波警報又は注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報（警報）を発表した場合	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度3以上の地域名と市町村名を発表 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表
各地の震度に関する情報	・震度1以上	震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表 地震が多数発生した場合には、震度3以上の地震についてのみ発表し、震度2以下の地震については、その発生回数を「その他の情報（地震回数に関する情報）」で発表
遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等 ・マグニチュード7.0以上 ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合	地震の発生時刻、発生場所（震源）及びその規模（マグニチュード）を概ね30分以内に発表 日本や国外への津波の影響についても記述して発表
その他の情報	・顕著な地震の概要、震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など	顕著な地震の概要を簡潔に記載したもの、震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報等を発表
推計震度分布図	・震度5弱以上	観測した各地の震度データをもとに、1km四方毎に推計した震度（震度4以上）を図情報として発表
長周期地震動に関する観測情報	・震度3以上	高層ビル内での被害の発生可能性等について、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、地域ごと及び地点ごとの長周期地震動階級等を発表（地震発生から約20～30分後に気象庁ホームページに記載）

種 類	発 表 基 準	内 容
震度速報	・震度3以上	地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの検知時刻を速報
震源に関する情報	・震度3以上 (大津波警報、津波警報又は注意報を発表した場合は発表しない)	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表 「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加
震源・震度情報	・震度1以上 ・津波警報、注意報発表または若干の海面変動が予想された時 ・緊急地震速報（警報）発表時	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度1以上を観測した地点と観測した震度を発表。それに加えて、震度3以上を観測した地域名と市町村毎の観測した震度を発表震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村・地点名を発表
遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等 ※ ・マグニチュード7.0以上 ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合 ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合にも発表することがある	地震の発生時刻、発生場所（震源）及びその規模（マグニチュード）を概ね30分以内に発表※ 日本や国外への津波の影響についても記述して発表 ※国外で発生した大規模噴火を覚知した場合は1時間半～2時間程度で発表
その他の情報	・顕著な地震の概要、震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など	顕著な地震の概要を簡潔に記載したもの、震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報等を発表
推計震度分布図	・震度5弱以上	観測した各地の震度データをもとに、250m四方毎に推計した震度（震度4以上）を図情報として発表
長周期地震動に関する観測情報	・震度1以上を観測した地震のうち長周期地震動階級1以上を観測した場合	地域毎の震度の最大値・長周期地震動階級の最大値のほか、個別の観測点毎に、長周期地震動階級や長周期地震動の周期別階級等を発表（地震発生から10分後程度で1回発表）

従来「震源・震度に関する情報」と「各地の震度に関する情報」が「震源・震度情報」に統合されたこと及び気象庁の情報内容の変更に伴い修正（札幌管区気象台）

恵庭市地域防災計画 地震災害対策編 新旧対照表

<p>3-5</p>	<p>(3) 地震活動に関する解説情報等</p> <p>地震情報以外に、地震活動の状況等をお知らせするために気象庁本庁及び管区・地方気象台等が関係地方公共団体、報道機関等に提供し、ホームページなどでも発表している資料。</p> <table border="1" data-bbox="219 384 1034 523"> <thead> <tr> <th>解説資料等の種類</th> <th>発表基準</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>週間地震概況</td> <td>・定期（毎週金曜）</td> <td>防災に係る活動を支援するために、週ごとの北海道の地震活動の状況をとりまとめた資料。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p> <p>3 異常現象を発見した場合の通報</p> <p>異常音響及び地変などの異常現象を発見した者から通報を受けた市は、直ちに情報を確認し、必要な措置を講ずるとともに、必要に応じて次の機関に通報する。</p> <p>(1) 消防本部</p> <p>(2) 千歳警察署</p> <p>(3) 石狩振興局地域政策課</p> <p>(4) 札幌管区気象台</p> <p>(5) 影響のある隣接市町</p> <p>(6) その他、その異常現象に関係ある機関</p>	解説資料等の種類	発表基準	内容	(略)	(略)	(略)	週間地震概況	・定期（毎週金曜）	防災に係る活動を支援するために、週ごとの北海道の地震活動の状況をとりまとめた資料。	<p>(3) 地震活動に関する解説情報等</p> <p>地震情報以外に、地震活動の状況等をお知らせするために気象庁本庁及び管区・地方気象台等が関係地方公共団体、報道機関等に提供し、ホームページなどでも発表している資料。</p> <table border="1" data-bbox="1070 384 1886 523"> <thead> <tr> <th>解説資料等の種類</th> <th>発表基準</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>週間地震概況</td> <td>・定期（毎週金曜）</td> <td>防災に係る活動を支援するために、週ごとの全国の震度などをとりまとめた資料。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(略)</p> <p>3 異常現象を発見した場合の通報</p> <p>異常音響及び地変などの異常現象を発見した者から通報を受けた市は、直ちに情報を確認し、必要な措置を講ずるとともに、必要に応じて次の機関に通報する。</p> <p>(1) 消防本部</p> <p>(2) 千歳警察署</p> <p>(3) 石狩振興局危機対策室</p> <p>(4) 札幌管区気象台</p> <p>(5) 影響のある隣接市町</p> <p>(6) その他、その異常現象に関係ある機関</p>	解説資料等の種類	発表基準	内容	(略)	(略)	(略)	週間地震概況	・定期（毎週金曜）	防災に係る活動を支援するために、週ごとの 全国の震度 などをとりまとめた資料。	<p>気象庁の情報内容の変更に伴い修正（札幌管区気象台）</p> <p>道の組織機構改正に伴う修正（北海道）</p>
解説資料等の種類	発表基準	内容																			
(略)	(略)	(略)																			
週間地震概況	・定期（毎週金曜）	防災に係る活動を支援するために、週ごとの北海道の地震活動の状況をとりまとめた資料。																			
解説資料等の種類	発表基準	内容																			
(略)	(略)	(略)																			
週間地震概況	・定期（毎週金曜）	防災に係る活動を支援するために、週ごとの 全国の震度 などをとりまとめた資料。																			
<p>3-8</p>																					

恵庭市地域防災計画 地震災害対策編 新旧対照表

5-2	<p>第5章 災害応急対策計画 (略)</p> <p>第3節 災害情報等の収集・伝達計画 (略)</p> <p>1 災害情報等の収集及び伝達体制の整備</p> <p>(1) 市及び道は迅速な緊急地震速報の伝達のため、その伝達体制及び通信施設、設備の充実を図るよう努めることとし、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）などで受信した緊急地震速報を防災行政無線等により住民等への伝達に努めるものとする。</p> <p>(2) 市、道及び防災関係機関は、避難行動要支援者にも配慮した分かりやすい情報伝達と、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者等情報が入手困難な被災者等に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p>また、被災者等への情報伝達手段として、防災行政無線等の整備を図るとともに、北海道防災情報システムのメールサービスやLアラート（災害時情報共有システム）、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）、テレビ、ラジオ（地域コミュニティFM放送）、携帯電話（メール機能）、ワンセグ等、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(3) 放送事業者、通信事業者等は、被害に関する情報、被災者の安否情報等について、情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。</p> <p>また、市、道等は、安否情報の確認のためのシステムの効果的、効率的な活用が図られるよう、住民に対する普及啓発に努めるものとする。</p>	<p>第5章 災害応急対策計画 (略)</p> <p>第3節 災害情報等の収集・伝達計画 (略)</p> <p>1 災害情報等の収集及び伝達体制の整備</p> <p>(1) 市及び道は迅速な緊急地震速報の伝達のため、その伝達体制及び通信施設、設備の充実を図るよう努めることとし、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）などで受信した緊急地震速報を防災行政無線等により住民等への伝達に努めるものとする。</p> <p>(2) 市、道及び防災関係機関は、避難行動要支援者にも配慮した分かりやすい情報伝達と、災害時要援護者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、都市部における帰宅困難者等情報が入手困難な被災者等に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p>また、被災者等への情報伝達手段として、防災行政無線等の整備を図るとともに、北海道防災情報システムのメールサービスやLアラート（災害時情報共有システム）、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）、テレビ、ラジオ（地域コミュニティFM放送）、携帯電話（メール機能）、ワンセグ等、災害時要援護者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。</p> <p>(3)道は、障がいの種類及び程度に応じて障がい者が防災、防犯に関する情報の取得及び緊急の通報を円滑な意思疎通により迅速かつ確実に行うことができるようにするため、体制の整備充実、設備又は機器の設置及び多様な手段による緊急の通報の仕組みの整備の推進その他の必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>(4) 放送事業者、通信事業者等は、被害に関する情報、被災者の安否情報等について</p>	<p>防災基本計画との整合のため修正（北海道）</p>
-----	--	--	-----------------------------

恵庭市地域防災計画 地震災害対策編 新旧対照表

<p>(4) 防災関係機関は、それぞれが有する情報組織、情報収集手段、通信ネットワーク等を全面的に活用し、迅速・的確に災害情報等を収集し、相互に交換するものとする。</p> <p>また、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うための情報の収集・伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</p> <p>道は、北海道防災情報システム、北海道総合行政情報ネットワーク（防災回線）、ヘリコプター、テレビ会議などにより、災害情報等の収集・伝達を行う。</p> <p>特に、被災市町村から道への被災状況の報告ができない場合、その他必要と認めるときは、これら多様な手段の効果的活用のほか、被災地に職員を積極的に派遣し、被災情報等を収集・把握するものとする。</p> <p>人的被害の数については、道が一元的に集約、調整を行うものとする。その際、道は、関係機関が把握している人的被害の数について積極的に収集し、一方、関係機関は、道に連絡を行うものとする。当該情報が得られた際は、道は、関係機関との連携のもと、人的被害の数について、整理・突合・精査を行うものとする。</p> <p>第24節 被災建築物安全対策計画</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>2 石綿飛散防災対策</p> <p>被災建築物からの石綿の飛散による二次被害の防止については、次のとおりとす</p>	<p>て、情報の収集及び伝達に係る体制の整備に努めるものとする。</p> <p>また、市、道等は、安否情報の確認のためのシステムの効果的、効率的な活用が図られるよう、住民に対する普及啓発に努めるものとする。</p> <p>(5) 防災関係機関は、それぞれが有する情報組織、情報収集手段、通信ネットワーク等を全面的に活用し、迅速・的確に災害情報等を収集し、相互に交換するものとする。</p> <p>また、被災地における情報の迅速かつ正確な収集・連絡を行うための情報の収集・伝達手段の多重化・多様化に努めるものとする。</p> <p>道は、北海道防災情報システム、北海道総合行政情報ネットワーク（防災回線）、ヘリコプター、テレビ会議などにより、災害情報等の収集・伝達を行う。</p> <p>特に、被災市町村から道への被災状況の報告ができない場合、その他必要と認めるときは、これら多様な手段の効果的活用のほか、被災地に職員を積極的に派遣し、被災情報等を収集・把握するものとする。</p> <p>人的被害の数については、道が一元的に集約、調整を行うものとする。その際、道は、関係機関が把握している人的被害の数について積極的に収集し、一方、関係機関は、道に連絡を行うものとする。当該情報が得られた際は、道は、関係機関との連携のもと、人的被害の数について、整理・突合・精査を行うものとする。</p> <p>第24節 被災建築物安全対策計画</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>2 石綿飛散防災対策</p> <p>被災建築物からの石綿の飛散による二次被害の防止については、次のとおりとす</p>
--	--

恵庭市地域防災計画 地震災害対策編 新旧対照表

<p>5-17</p>	<p>る。</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>各実施主体は、関係法令や「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル（改訂版）」（環境省）等に基づき、石綿の飛散防止措置を講ずるものとする。</p>	<p>る。</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>各実施主体は、関係法令や「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル（第3版）」（環境省）等に基づき、石綿の飛散防止措置を講ずるものとする。</p>	<p>国（環境省）のマニュアル改訂に伴う修正（北海道）</p>
-------------	--	--	---------------------------------